

第一回 參議院治安及び地方制度・司法連合委員会會議錄第二号

(四九四)

付託事件

○警察法案(内閣送付)

昭和二十二年十一月十五日(土曜日)午後一時三十九分開会

本日の会議に付した事件

○警察法案

○委員長(吉川末次郎君) これより治安及び地方制度委員会と司法委員会との連合委員会を開会いたします。昨日に引きまして予審査中の警察法案につきましての一般質疑を続行いたしました。岡本さんから御発言の御要求があつたと思いますが……。

○岡本愛祐君 昨日総理大臣に対しまして私が質問いたしましたその中で、まだお答えを受けない点があります。

それはこの警察法案によりますと、都市における治安の維持は國家警察として、國家の事務としてやるのでなく

○岡本愛祐君 昨日総理大臣に対しまして私が質問いたしましたその中で、まだお答えを受けない点があります。

それはこの警察法案によりますと、都市における治安の維持は國家警察と

して、自治体の事務としてやつて行くと

○岡本愛祐君 尚もう一つ総理大臣か

らはつきりしたお答えを得なかつたの

であります。この点に対しまして

政府委員の御見解を承りたいと思いま

す。

○政府委員(久山秀雄君) 警察の事務

は、少くとも現在におきましには、これを國家事務として取扱つておるこ

とは御承知の通りであります。今度の新らしい法律によりまして、地方自治体がそれより自治体の区域内において公安委員が最高の責任者であるというふうな建前を取つて参つております。と同時に、その自治体の区域内における警察につきましては、その自治体の公安委員が最高の責任者であるというふうな建前を取つて参つております。新聞に載つておりました記事として私共讀んで記憶しておりますことは、何と申しますか、封建的な一種の暴力團的な組織と政治を動かすものとの間に何らかの関聯がある、或いはその暴力團をいたしまして、岡本さんが正すための、地方自治法にありまするような措置が、果してこの自治体の警察に関する場合に、これの間違いを正すための、地方自治法にありまする委任をした事務としてそういう处置ができるか、或いはこの法律によつて、それは全く自治体固有の事務として、できるか、或いはこの法律によつて、それは全く自治体固有の事務として、そういうことができないか、といふ問題につきましては、尙暫く御猶豫を頂いておるのではないかといふふうなお答えを申上げたい、かように考えております。

○岡本愛祐君 尚もう一つ総理大臣からはつきりしたお答えを得なかつたのをいたしました點、つまり十月二十七日の朝日新聞に徐逸樵という中華民國の方の特別寄稿の中に、聯合國司令部のスボーカスマンが語つておられたのを新聞で読んだのであります。岡本さんが今御指摘になつたこと、も、或いはそういう記事に関連して、中國の何とかいう方がおつしやつたところのヒドン・ガバーメント、これはどういうことを意味しておるのか。総理大臣はその點はつきりこういう事實を指したのであるという御答弁がなかつたのであります。お答えをしたのですが、お答えをなげられを国家事務として取扱つておるこ

とは御承知の通りであります。今度の新らしい法律によりまして、地方自治体がそれより自治体の区域内において公安委員が最高の責任者であるといふふうな建前を取つて参つております。と同時に、その自治体の区域内における警察につきましては、その自治体の公安委員が最高の責任者であるといふふうな建前を取つて参つております。新聞に載つておりました記事として私共讀んで記憶しておりますことは、何と申しますか、封建的な一種の暴力團的な組織と政治を動かすものとの間に何らかの関聯がある、或いはその暴力團をいたしまして、岡本さんが正すための、地方自治法にありまするような措置が、果してこの自治体の警察に関する場合に、これの間違いを正すための、地方自治法にありまする委任をした事務としてそういう处置ができるか、或いはこの法律によつて、それは全く自治体固有の事務として、できるか、或いはこの法律によつて、それは全く自治体固有の事務として、そういうことができないか、といふ問題につきましては、尙暫く御猶豫を頂いておるのではないかといふふうなお答えを申上げたい、かのように考えております。

○岡本愛祐君 尚もう一つ総理大臣からはつきりしたお答えを得なかつたのをいたしました點、つまり十月二十七日の朝日新聞に徐逸樵という中華民國の方の特別寄稿の中に、聯合國司令部のスボーカスマンが語つておられたのを新聞で読んだのであります。岡本さんが今御指摘になつたこと、も、或いはそういう記事に関連して、中國の何とかいう方がおつしやつたところのヒドン・ガバーメント、これはどういうことを意味しておるのか。総理大臣はその點はつきりこういう事實を指したのであるという御答弁がなかつたのであります。お答えをしたのですが、お答えをなげられを国家事務として取扱つておるこ

とは御承知の通りであります。今度の新らしい法律によりまして、地方自治体がそれより自治体の区域内において公安委員が最高の責任者であるといふふうな建前を取つて参つております。と同時に、その自治体の区域内における警察につきましては、その自治体の公安委員が最高の責任者であるといふふうな建前を取つて参つております。新聞に載つておりました記事として私共讀んで記憶しておりますことは、何と申しますか、封建的な一種の暴力團的な組織と政治を動かすものとの間に何らかの関聯がある、或いはその暴力團をいたしまして、岡本さんが正すための、地方自治法にありまするような措置が、果してこの自治体の警察に関する場合に、これの間違いを正すための、地方自治法にありまする委任をした事務としてそういう处置ができるか、或いはこの法律によつて、それは全く自治体固有の事務として、できるか、或いはこの法律によつて、それは全く自治体固有の事務として、そういうことができないか、といふ問題につきましては、尙暫く御猶豫を頂いておるのではないかといふふうなお答えを申上げたい、かのように考えております。

○岡本愛祐君 尚もう一つ総理大臣からはつきりしたお答えを得なかつたのをいたしました點、つまり十月二十七日の朝日新聞に徐逸樵という中華民國の方の特別寄稿の中に、聯合國司令部のスボーカスマンが語つておられたのを新聞で読んだのであります。岡本さんが今御指摘になつたこと、も、或いはそういう記事に関連して、中國の何とかいう方がおつしやつたところのヒドン・ガバーメント、これはどういうことを意味しておるのか。総理大臣はその點はつきりこういう事實を指したのであるという御答弁がなかつたのであります。お答えをしたのですが、お答えをなげられを国家事務として取扱つておるこ

第八十六條は第十三條に規定してあります解職のやり方であります。第八十二条は右の場合と同様の趣旨におきまして解職のやり方であります。第八十三条は、就職の日から一年間は解職の請求はできないということを規定したものです。改正は、市町村会におきまして採択された議案等を、警察に関するものは市町村公安委員の方に処理せしめるべく送付し、経過及び結果の報告を請求するということに関する改正でございまして、第二百三十條は、普通地方公共團體の議会におきます議場におきまして、傍聴人を制止せしめるために必要な場合、従前は「警察官」とありましたものを「当該警察官又は、警察吏員」に引渡すという規定であります。第二百五十八條は、現在の地方自治法によりますと、都道府縣に警察部を置くということになつておりますが、今後は都道府縣には警察部と指稱する所はなくなるのであります。都道府縣公安委員会も都道府縣の組織としてやるのはございませんで、これを削除いたしました。第二百六十條は、第二項の改正であります。非常災害の場合に、警察官吏が、市町村の區域内の住民をして防禦に從事せしむるとあります。若しくは警察吏員と改めたのであります。第二百七十三條は、普通公共團體におきます。市町村の差別が、事務吏員、技術吏員、教育吏員及び警察吏員となつておりましたものを、警察吏員を削除いたしました。それ以外大体同じことを申上げまして恐縮でございます。

す、何等御勘弁を願します。
○羽生三七君　只今の御説明で、地方
自治、特に市町村等における罷免の規
定はよく分つたのであります。が、若し
国家の公安委員会が、昨日申上げたよ
うに、不當な権限の行使をしたり、或
いはボスと結託したりしたような場合
においては、この法案の規定では、内
閣総理大臣が国会の、特に両院の同意
を経てこれを罷免することになつてお
りますが、この場合には、例えば特定
の政党というようなものが絶対多数を
占めておる場合、或いは国会の承認を
経た場合等においては、それが民主主
義的に多数を制しておる場合には、そ
れでよろしい、という解釈であるがどう
か、この辺はどなたでもよろしくです
から御説明を願ひます。……もう一度
はつきり申上げます。今申上げたこと
をもう一回補足いたしますが、つまり
國の公安委員が特定のこの職能を超え
た範囲にまで権限を拡大したり、或い
はボスと結託をして非常に不當な権限
を行使すると思われるような場合が
起つた場合に、内閣総理大臣だけでは
の同意を経てこれを罷免することがで
きるとは思いますが、そうでない場合
に、單に内閣総理大臣だけではなく
く、人民が何らかの形で監視をしたた
り、或いは彈劾をしたりするような規
定というものはこの中にはないけれど
も、そういうものがないと、いう場合
に、この解釈を、民主主義的な選舉機
関と同一の性質を持つものと解釈して
いいのかどうか、その辺を承りたいと
思います。

非常に多くは重大な問題であると思ひます。ですが、一應この法案におきましては、國会が全國民の代表である、従つて國会が同意しなければ罷免はできないということに相成つておるひでござります。

○委員長(吉川末次郎君) 他に御質疑ございませんか。

○鈴木直人君 岡本さんの質問に関連するのであります。が、國家地方警察といふものと、自治体警察といふものとの意義についてであります。私は実は岡本さんの考え方と違つた考え方を持つておつたのであります。岡本さんの質問によつては、その点はつきりしないのであります。が、警察は國家で持たない、それで府縣の自治体、市町村の自治体、國家自治体の固有事務に警察はなつておる、こういうふうに考えたわけであります。即ち警察といふものは國家事務である、それを府縣市町村に対しても委任をして行わしめるものである。こういう考え方でなく、警察は府縣市町村自治体固有の事務である、こういうふうに実は考えておつたわけなのであります。そこで元來は市町村公安委員会が警察事務を行なつて五千以下におけるところの町村においては、みずから行なことが困難な事態にある。原則としては全國の市町村は固有の警察事務をみづから行なつておる。そこで五千以上の市町村におきましてはみずから警察を行なつて行くのであるが、五千以下の小さ所ではそれをやることが困難な事態になります。ではそれをやることが困難な事態にあっては止むを得ず府縣という自治体が代つて警察をやつて行くというような

ういうふうに考へた場合に、この府県のやつておるものも元來は自治体警察であつて國家地方警察ではない。然るにここに何故國家地方警察という言葉を使つたかということに実は疑問を持つたのであります。勿論第四條にさきましては内閣總理大臣の所轄の下に、定員三万人を超えない國家地方警察隊を置く。ということになつておりますと、人口五千未満の市町村に対するところの警察といふものは、これは自治体警察でなくて國家警察なんだ。こういう考え方である。併つてそれを官吏にする。五千以上のものだけを自治体の警察にして置いて、それを更員にして置く、こういうふうに分れておるものであるかどうか。これは大体地方警察といふものはその内容においては村落警察というふうに考へて実はおつたのであります。岡本先生の質問によりまして考えて見ますと、下のものについてはやるが、その他の五千以上のものについては自治体に委任してやらしておるのだと、こういくふうに解釈すべきものであるかどうか。私は國家地方警察という言葉自らが非常に間違つた考え方である、やはり五百以上の市町村においては自治体警察といふ名前を附けて更員にするとは、何故國家地方警察と、うものを置て、そうしてそれを官吏にし、それから五千以上の市町村においては自治体警察といふ名前を附けて更員にするか、実は考えておつたわけなんです。どうか、う建前を取つたものであるかどうか、いう点について御説明願いたいと思ひます。

これが國の事務であつて、自治体に委任された形において自治体が責任を以てそれをやるのか、という点につきましては、先程お答えいたしましたように尙若干……と申しますのは、地方自治法の百四十六條のよう規定の適用といふ点から具体的に考えて見ましても、尚若干の疑問がありますので、慎重に研究いたしました上で後刻お答えを申上げたいと申上げたのであります。併しこれを自治体の固有の事務と見るのは國の事務と見るのはつきりしてない点もあるのであります。治安という問題が、勿論自治体が自分の区域内における警察を自治体としてこれを処理して行くという限りにおいて、これが自治体の固有の事務であるという観念と、同時に治安というような問題は直ちにこれが國全体の治安に直接の影響を非常に持つ關係から、警察という事務はそれは國の事務であるけれども、自治の本旨に従うと申しますのと、自治体をしてその区域内における治安の維持について一應の責任を持たせるというふうにしたものか、それは非常事態等の場合に總理大臣が全部指揮できるというようなことから考えましても、固有の事務であると同時に國の事務でもあるというような考え方方であります。専門としてはその点につきましては尚暫く御猶予を頂きたいと思うのであります。

○説明員(加藤陽三君)　ことを申上げまして恐縮でございま

は一代つて警察をやつて行かないと、うような

て、地方分権を強化して行くという建

前から、できるだけ自治体が自分の責任において、自分の区域内の治安の責任に任ずるという建前を取つたのでありますけれども、同時に國家というものはやはりそれ自身が直接動かすことができるみずから警察というものを持たなければ、全部これが自治体といふものののみが責任を持ちまして、國はこれに対して何らの責任がない。直接の警察を持たないということでは、國家全体の法律の執行なり、治安の確保に遺憾の點があるという根本の考え方からいたしまして、先ずみずからの方で一應自分の區域内における治安の維持ができる実力を持つ自治体というものを、人口五千以上の市街的町村、市は勿論でありますが、そういうところにそれを認める。併しそれが果して自治体の力のみによつて自治体の治安の維持が完全にできるかどうか、それのみに委せておいて國家の治安、といふものが維持できるかどうか、非常に心配せられる点も多々あるわけでありまするので、それ以外の地域、その管轄は勿論そういうわけでありますから、村落の地域になるのでありますけれども、それを管轄いたしまする一つの國家警察と、いふものを國が直接持つておる。そしてそれは非常の場合に全体を統合して行くことのできる一つの中心になると同時に、平素におきましては、自治体の警察の方から援助の要求がありました場合には、いつでも援助に出掛けまして、自治体警察をして宗門の、全体に通する援助的な性質を持つておるというような、二つの性質を全く自治体内の治安維持に当らせるために、自治体の警察の方から援助の要求を持つた國家警察というものをどうしてよ

國が直接握つておらるる必要がある。こういう建前から二つに区分をいたしたのあります。従いまして國家警察は國が直接握つておりまする關係上、これは國の公務員になり、自治体の職員は自治体の吏員になる。こういうように身分の關係も分れて來るのであります。そういふ二つの要求をしてお勘定いたしまして、國家警察と自治体警察といふ二本建てになつておるのです。ありますて、村落地域を管轄いたしまする警察は、やはり自治体警察でないかとう尋ねでありますたが、府縣といふ自治体には固有の警察は認めめておらんのでありますて、人口五千以上上の市街的町村といふもの以外はすべてこれは國家警察といふことの建前を取つておるのでありますて、たたば縣内におきまする運営につきまして、府縣の公安委員会がこれを管理する、こういうことにいたしておりますのであります。

おける國家地方警察体ではなくて、これは一つの自治体警察の性格を持つてゐるのだという、その自治体警察といふことを根本に置いて、そうして止むを得ず、いざという場合は、これは自治体警察を内閣総理大臣は指揮統轄することができるというふうな形に置かれるものではないか。どこまでも國家自体が警察権を持つのだ、こういう考え方の下に國家地方警察体といふものは置かれておるものではない、若しそうであるとするならば、先程申上げましたように、むしろ東京とか、或いは大阪とか、あるいは数万の人口を持つておる所、自治体警察の外に國家警察体というものを幾らか配置して置くという必要があるじやないか。而も自治体警察と國家警察の間は対等なものであつて、一つの町村におけるところの権限というものは他の市町村に及ぼすことができない、というようなことになつておるのであつて、いざという場合には村落に配置しておつたところの警察官が都会にやつて來て公安を維持するのだという、その建前といふものは少し建前として運うような感じがするのでありますか、どこまでもやはりこれは自治体に警察権を附與するのだという考え方の下に行つて、そうして止むを得ず暫定的に國家地方警察といふものを、國家が便宜上代つて持つて行くものである。こういうような考え方の方が正しいような感じがするのでありますか、どうでありますか。

成り立つのでありますけれども、私共この法案を作りました精神は、警察をみずから持つてないから持たせないと、この二本建で行つておるのであります。従いましてそういうことからいと、自治体がみずから運営する警察力の必要な大都市などに國家警察においても相当の警察官を持つておることが必要ではないか、こういう御疑問が出るわけなのでありますけれども、そこはそういう所では、やはり相当の警察力を自治体自身が持つておるのでありますし、一應平素の状態におきましては、自治体の警察力によつて十分自治体の治安維持ができるというわけでありますので、強いてそこに又重ねて國家警察を置くといふ必要もないと考えておるのであります。して、やはり國家警察というのは、そういうみずから管轄する力のある大きな自治体のものとして一應自治体に委せまして、それ以外の地域においてみずから管轄すると同時に、救援等の必要のありました場合にはいつでも出掛けに行くだけの用意と警察力を維持しておる、こういう二本建でてきておるのであります。鈴木さんのお考えのように、一應全部自治体に委せるべきであり、又それが本当にできるけれども、小さい所では持てないから、止むを得ず國が代つて持つてやるものであるというふうな考え方ではなく、法案におきまして國家警察と自治体警察というものを分けておる以上、私共は考えてこの案を作つておるのであります。

○齋武雄君 私は公安委員の選任のことについて、お伺いするのであります。法案によりますと、國家公安委員は内閣総理大臣が両院の同意を得て任命するということになつております。都道府県の公安委員は府縣の長官が府縣会の同意を得て任命する、自治体公安委員会は府縣の公安委員に準じて選任する、こうしたことになつておるのであります。國家公安委員の場合は別として、縣の場合とか自治体の場合において、若し長官とか村長とか町長とか、人を得なかつたならば、これはボス警察になるのではないか、こういう疑いを抱くのであります。或いはその縣会の分野とか町村会の分野等によつて相当左右されるものである、こういうふうに考へるのであります。弊害が多く生ずるのではないか。それでこの原案を作ることに當つて、公安委員の選任方法についてどうすることをお考へになつておるか、最初からこの一本で来ておるのであるか、或いは公選の方法、ということも考へられたでしようか、その点の経過についてお伺いしたいのです。

治体警察の本旨と申しますが、その自治体の住民が多数で選びましたその自治体の長である市町村長及びその市町村政の運営に当る市町村会議員というものをすでに選挙いたしておるのでありますから、その自治体内における警察の運営につきましては、その選挙せられました市町村長が市町村会の同意を得て適當なる人を任命いたします。これが最も公安委員として適當な人が得られる方法であると、かように考えておるのでありますと、この点は法案を作成いたしました最初から少しも変更なく、それが最も公安委員に人を得るに適切なる方法であると、かようちに私共は考えておるのであります。

○齋武雄君　國民の意志を尊重するとなれば、特別に公選といふ方法が一番正しいと思うのであります。しかし議論はなかつたかどうか、お考えはなかつたかどうか。又公選にするならば、こういう弊害があつてできないのであるというお考えもあるでしょうが、公選ということはお考えなかつたかどうか、お聞きしたいのであります。

○政府委員(久山秀雄君)　公選という考え方は、実は考えてはいなかつたのでありますて、こういう公安委員といふような性質の委員を選びます場合に、果して公選ということによつてより立派な人が得られるかどうか。いろいろの政策を立てて、國民にその信任を問うといふうなこととありますと、公選よりも、やはりこの法案に書いてありますように、その自治体の住民を代

お願いをすることが、眞にこの警察の運営に適正なる人を選んで、それになりますと、俺はどういうふうに警察を運営する、俺の主義、政策はこうであるというふうなことで、いろいろ選考をするというようなことは、必らずしも警察の運営に当りまする公安委員会の性質には適さないのではないか。要するに眞面目に厳正に警察の運営に当る人を得るという方法としては、この法案にありまするような考え方があつたのではないか、最初からそういうふうに考えておるのであります。

○阿竹賛次郎君 只今の鈴木さんの質問に関連して、私ちよつと聞きたくなつたのですが、政府委員の御説明のように、國家警察と地方警察との成り立ちが幾らか違うようなことであるならば、今後いよいよ実行に當つて、一本建ての連絡統制の上において困難なことが起りはせんかという心配が起る。で、國家警察は地方警察よりも優越感を持つて来るようになりはしませんでしょうか。

それから、特に人間としては繩張り根性があるのですが、こうしたことが強くなつて來やせんかと思うのです。治安の上に最も大切な犯罪搜査の上において、不徹底なことが起りはせんかと、こういうことを心配いたしますので一應お尋ねいたします。

○政府委員(久山秀雄君) この一つの組織でありまする警察が、いろいろの自治体と國家警察とに分りますることから起りまする犯罪搜査等におきまする不便というふうなことにつきましては、これはもう十分注意をいたしまし

て、お互いの連絡ということを現在以上に緊密にやる。そしてその効果を學ぶるために、絶えず連絡會議を開くなり、具体的な檢舉の方策等につきましては、平素から十分なる打合せをして置くといふふうなことが絶対に必要であり、それはもう是非やらないではなあらんと思うのでありますけれども、國家警察の方が自治体警察よりも上であるとか下であるとかいうようなことは、これはもう全然ないでありますけれども、何と申しましても、治安といふものが、情勢によりましては、國家そのものの安危に關係するというふうなことがありますので、殊に多数の自治体がここに存在しております関係上、そこに一体としての相当な力のある國家警察というものがありますので、自治体などから應援の請求があります場合などにおきましては、いつでもそれに出掛け行つて援助をする、そうして自治体自身の治安は勿論、それによつて國家全体の治安の維持を全うするという考え方であります。併し應援に行く方が上であるとか、自治体の方が下であるとかいうことは、それはもうこの民主主義的な法制度の根本概念としてはないのであります。ですが、仕事の性質上、國家警察は絶えずそういう自治体警察の請求によつて援助をする義務を持つておるといふふうな建前になつておるのであります。

間に優越感とか、或いは劣等感と申しますが起るというふうなことは、この法律を作りました根本の趣旨に反することでありまして、おのづく任務は違います。が、それでも治安を維持する警察官としては平等であり、それが自治体及び國家警察の職員としての誇りを持つようにならなければなりませんが、それでもそういう氣持でこれを指導運営して行くということにならねばならぬのであります。そこで、二つに分れておりますが、特にそいつたような方が上と下とからかいう観念は、恐らくこれからは出て来ないのでないか、又そういうことが本当のこの民主的な制度の運営の基本的な考え方でなければならない、かように考えております。

けるところの警察官は、これは自治体の警察なんだから、結局自治体の民衆と共に自分たちはあるのだという本当の民主的警察の建前になつておりますして、その建前の上においてそういう考え方を持ち得るわけである。ところが、五千未満の町村におきましては、町村自身は警察を持つことはできないのである。町村の警察じやなく國家の警察だ、こういう建前で行きますから、而も官吏でありますから、結局やはり官僚的な考え方になつてしまふじゃないか。そこでやはり町村はいかに小さな村でも、同じように警察権を自分の村が持つのだ。併しながら予算とかいろいろな関係で持つわけに行かないから、それで便益的な官吏である警察官が来て、そうして同じ公僕で行つておるのであつて、官吏なけれども五千人以上の公吏たる警察官と性質、性格、建前においてはちつとも違わないのだ。ただ便宜上そういうふうに行くのであって、実際は皆公吏で、その村の警察をやつて行くのが本當なんだ、こういうような建前でありますので、先程阿竹さんの心配されたようなことは建前の上においてはできない。それでも一方は官吏であり一方は公吏であるから、その資格において、警察官の資格において、すでに一方は官僚的であり、一方は民主的であるという感じを持つつでありますから、そういう建前だということになりますと、非常に村落警察の官僚化という点において憂うべき点多いようになりますが、その点をどういうふうにお考えになりますか、それが二点です。

りますように、その自治体の住民を代

のあります。そこで、こ

なんだから、建前から自然そくならざ

それからもう一つは、國家警察が

本來の事務としてやらせるか、或いは自治体警察の本來の事務としてやらせるかといふことは、今後御調査の結果になるわけでありましょうが、とにかく五千以上の町村においてはまずから、やれるとう見通しから、自治体警察を置くということになるということになりますが、私は五千ぐらいの小さいものでは、実際にすからは困難で、みずからやるということであるならばやはり一万くらいの所が限度じゃないかといふふうにも考えます。そこで一万がいいか五千がいいかということは勿論別であります。が、これを一万以上といふくらいに引上げるというようなことは、いろいろな関係は別といたしましても、考え方としてはどちが實際の運営上いいものと思っておられますか、その点をお聞きしたいと思います。

るから、村の方の巡回が非常な官僚的になるというふうなことは恐らくはない。却つてそういうことが眞面目に職務を執行する上にいい面も考えられるのであります。要はその人の心掛けのために國家が直接持警察と自治体が自らの警察を持つものとに分けた關係上、そういうふうに身分的にも相違が出て参つたのでありますけれども、その任務を盡す小掛けには毫も死りはない。あるわけではないのでありますから、御心配のようなことはないよう、これは一つ國家警察の方におきまして十分そういう点に注意をいたしますと共に、自治体の方におきまして、却つて民主的であるが故に何か非常に卑屈な、弱いような警察にならないように、これはもうそれ／＼が警察の本務から考えまして、一つ立派な警察を造り上げるように将来努力をする以外に方法はないのではないかと思うのであります。

りますので、そういう程度の自治体におきまして、而もそれが市街的な状態を形成しておると、ことになりますと、やはり独自の警察を持つてやつて行くことが一番適当であるというふうに考えておるのでありますけれども、これは現実に実施をいたしました上で、或いはその程度の所では独自の警察を持つことが適当でないというふうなことになりますれば、これは或いは後日適当の機会にその状態の変更を考えて頂くことになろうと思うのであります。一應今のところでは先ず五千以上、普通村が町というふうなことになりまする程度の所に限界を置いて、責任を持つて貰うこととすれば一番適当ではないか。と同時に大きく國家警察と自治警察との警察官の総数というものが、一定の枠に入れられておりまする関係等もありまして、先ず両々見合わせまして、この程度の所が出て参つたのでありますと、これは恐らくお話をのように或いはこの程度の所では不十分であるかも知れんのあります。それが一つ実施をいたしました上で、どうもうまく行きませんようありますれば第二段の措置として考へる。こういうことにいたしたらいががかと思ひます。それからもう一つお伺いして置きたいと思います。それは國家警察の警務官と自治警察の警務官とが身分が違う。併しながら今まで全部同じ身分によつて警察官が勤めて来ておる、進んで来ておるわけであります。それで一方は官吏でありますから、國家公務員法の適用によりまして、國家

公務員法に基くところの職階制なり、その規定に従つて運用して行くのであります。一方自治体警察の方は國家公務員でありませんからその適用は勿論ない。ところが、まだ自治体公務員法が制定されておらないというふうな関係であります。現在地方自治法にたるための資格はありますても、やはり官吏との間ににおいて異つたようなものになつて来ると思うのです。そこで私はこう考えます。現在地方自治法におきまして自治体公務員法を來年の三月末までですか、四月一日から発足するような自治体公務員法を作らねばならないといふような附則になつておるが、これは恐らく通過すると思いますが、この四月から発足するところの自治体公務員法の内容をできるだけこの國家公務員法の内容と同じにしまして、そうして自治体警察から國家警察に仮りにいろいろな關係で變つた場合に、或いは國家警察から自治体警察に變る場合においても、俸給或いは資格等におきましても同じである、資格的に融通できる、人事關係は対等であるから別としましても、どつちに變りますとしても同じだというようにするが、警察官のために必要だと考えておられるわけです。尚原給につきまして、自治体の方から國家の方に變つても、國家から自治体に變り、又自治体から國家に變るというようなことがあります。恩給は継続するというような形が望ましいというふうに考へておるわけでありまして、私は一般熊本に寄りまして警察署長会議がありまして、いろいろ聞きましたのであります。そういうようなことで非常に強く要望され、警察官とも考えておるようです。

これにつきまして御所見を伺わして頂きたいと思います。

○政府委員(久山秀雄君) 今の御質問の点は私共も全く同感に考える点が多いのでありますて、現在各地方の状況などを聞きましても、謂わば非常に希望をもつて警察に職を奉じたというやうな警察官諸君は、非常にこの小さな数人の警察官しか持たない自治体の警察として配置をせられまして、而もそれが、絶対に他に移動ができない、更にそれには恩給というふうな建前におきまして全く然別個である、というふうなことになりますと、非常にその点不安でありますて、少くとも現在の警察官をこの過渡期において自治体に配置いたしまする場合におきましては非常に困難を感じておる、そういうふうな点が成る程度解決されますが、安心して立派な優秀な將來に希望を持つた警察官も喜んでいかなる自治体警察にも行くというふうなことに、いふ／＼各地方から傳えられておりまして、そのことを地方の警察部長といましましても一番不安に考えておるようなところでありますので、何とかして、そういう点に法律上の一定の安定を與えて、少くともこの過渡期は……將來こういう制度が本当に習熟いたしまして、皆がこの制度に慣れまして、その上で皆安心してそれ／＼の警察に立派な人が得られるようになります。までは、何とかしてそういう方法を講じまして、優秀な人も小さい自治体に職を俸する。そしてそれがその人の働きなり／＼の点に行くことができる。この恩給等につきましてもそれが継続して行くとふうな

ことになりますことを、私共も実際の警察官の氣持を段々聞くにつけてましても、何とかそういうふうなことができればというふうなことで、実はいろいろ私共といたしましても、この新らしい切替えの時期におきまする警察官の配属等につきましても非常に心配をいたしておるのであります。この法律によりますると、地方自治体はそれぞれ國家公務員法の精神に則りまして、それぐの條例で任免とか、給與とかそういうことを決めることになつておるのでありますて、精神に則るのでありますけれども、それぐ事情が非常に異なる自治体のことではありますから、それぐの自治体の條例等によりましてはそういう人事の交流なり、或いは恩給などというふうな関係におきまして必ずしもうまく運営ができるいく点が出て参ることと想像されるのでありますて、そういうことを承知の上で、その自治体を守るためにその自治体の人々が警察官を志願して、そこにその自治体は自治体なりに、それにふさわしい警察官がそこに入るというふうな時期が参りまするまでは、只今鈴木さんがおつしやいましてような、何か過渡期にも安心して警察官がやれるといふうことになりますことを私共も希望し、いろいろ考へましたとして、その点につきまして今後一つ私共といたしましてもいろいろ考慮をいたしたいのでありますが、委員の方におかれましても一つそりう点につきまして、この條文等につきましていろいろ／＼お考へを貰いてよろしいのではないか、かよう考へております。

○委員長(吉川末次郎君) それでは本

日はこれにて散会いたします。
午後二時四十九分散会

出席者は左の通り。

委員長	吉川末次郎君
委員	鈴木直人君
理事	
治安及び地方制度委員	

司法委員	羽生三七君
委員長	村尾重雄君
委員	大隅寅二君
	黒川武雄君
	鬼丸義齋君
	岡本愛祐君
	岡元義人君
	小野哲君
	駒井藤平君
	阿竹斎次郎君
内務事務官 (警 保局企画課長)	大野幸一君
内務事務官 (警 保局企画課長)	伊藤修君
内務事務官 (警 保局企画課長)	前之園喜一郎君
内務事務官 (警 保局企画課長)	岡部常君
内務事務官 (警 保局企画課長)	宮城タマヨ君